

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社アマダ

【英訳名】 AMADA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 岡本満夫

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 磯部 任

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 磯部 任

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	127,138	163,582	190,018
経常利益	(百万円)	3,209	8,886	9,074
四半期(当期)純利益	(百万円)	709	5,415	4,126
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,588	21,108	17,704
純資産額	(百万円)	368,161	401,378	385,102
総資産額	(百万円)	456,991	515,895	495,449
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1.86	14.18	10.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	14.16	-
自己資本比率	(%)	80.1	77.3	77.1

回次		第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.06	6.02

(注) (1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第75期第3四半期連結累計期間及び第75期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第3四半期連結累計期間において、以下の会社が新たに提出会社の主要な関係会社となりました。

(金属加工機械事業)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) アマダ汎用機械株式会社	神奈川県 伊勢原市	100百万円	金属加工機 械器具等の 販売	100.0	-	・役員兼任2名 ・当社商品の販 売

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では緩やかな回復傾向が続き、欧州にも持ち直しの兆しが見られましたが、中国をはじめとする新興国市場の経済成長の鈍化などもあり、全体として不透明な状況が続いております。

一方、日本経済は、政府の経済・金融政策の効果により、大企業を中心とした企業業績の改善や個人消費の持ち直しの動きなどもあり、総じて回復基調で推移しております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、為替の円安や前連結会計年度末に連結子会社化したミヤチテクノス株式会社などの業績貢献が寄与し、受注高185,277百万円（前年同期比37.7%増）、売上高163,582百万円（同28.7%増）となりました。

事業別の売上高の状況につきましては、金属加工機械事業において、板金部門128,344百万円（前年同期比37.5%増）、プレス部門4,864百万円（同2.5%減）となり、全体では133,209百万円（同35.5%増）となりました。

また、金属工作機械事業では切削部門20,706百万円（前年同期比8.7%増）、工作機械部門8,749百万円（同1.3%減）となり、全体では売上高29,456百万円（同5.5%増）となりました。

主要な地域別売上高の内訳では、日本は前年同期比16.5%増の71,745百万円となりました。また、海外では、北米28,586百万円（前年同期比42.6%増）、欧州28,622百万円（同34.4%増）、アジア31,197百万円（同39.2%増）と主要3地域でいずれも増収となり、海外全体では前年同期比40.1%増の91,836百万円となりました。

損益面におきましては、増収効果と円安の影響などにより、営業利益5,085百万円（前年同期比636.2%増）、経常利益8,886百万円（同176.9%増）、四半期純利益5,415百万円（同663.5%増）といずれも増益となりました。

報告セグメント別の状況につきましては、金属加工機械事業では売上高は前年同期比35.5%増の133,246百万円、セグメント利益は3,947百万円（前年同期は144百万円の利益）となりました。また、金属工作機械事業では売上高は前年同期比5.5%増の29,473百万円、セグメント利益は同51.0%増の876百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」の区分に含めておりましたゴルフ場事業を金属加工機械事業及び金属工作機械事業の付随する事業として各報告セグメントに含めており、上記事業別及び報告セグメント別の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた上で比較しております。

事業・部門別の受注及び販売の状況は下表のとおりであります。

(受注状況)

事業別	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	105,633	78.5	28,083	83.7	150,415	81.2	46,337	83.7
板金部門	100,296	74.5	26,209	78.1	144,172	77.8	43,643	78.8
プレス部門	5,336	4.0	1,874	5.6	6,242	3.4	2,694	4.9
金属工作機械事業	28,049	20.8	5,481	16.3	33,941	18.3	9,035	16.3
切削部門	18,994	14.1	1,715	5.1	22,667	12.2	3,463	6.2
工作機械部門	9,054	6.7	3,765	11.2	11,273	6.1	5,572	10.1
その他	891	0.7	5	0.0	921	0.5	9	0.0
合計	134,573	100.0	33,571	100.0	185,277	100.0	55,383	100.0

(販売状況)

事業別	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	98,328	77.3	133,209	81.4
板金部門	93,337	73.4	128,344	78.4
プレス部門	4,990	3.9	4,864	3.0
金属工作機械事業	27,921	22.0	29,456	18.0
切削部門	19,052	15.0	20,706	12.7
工作機械部門	8,868	7.0	8,749	5.3
その他	889	0.7	916	0.6
合計	127,138	100.0	163,582	100.0

また、地域別売上高の状況は下表のとおりであります。

海外売上高比率につきましては、前年同四半期の51.6%から56.1%と増加いたしました。

地域別	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
日本	61,568	48.4	71,745	43.9
海外	65,569	51.6	91,836	56.1
北米	20,041	15.8	28,586	17.5
欧州	21,295	16.8	28,622	17.5
アジア	22,419	17.6	31,197	19.0
その他の地域	1,813	1.4	3,430	2.1
合計	127,138	100.0	163,582	100.0

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20,445百万円増加し、515,895百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比16,276百万円増の401,378百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の77.1%から77.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,635百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	396,502,117	396,502,117	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	396,502,117	396,502,117		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		396,502		54,768		163,199

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,459,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,867,000	376,867	
単元未満株式	普通株式 5,176,117		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	396,502,117		
総株主の議決権		376,867	

(注)(イ)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権の数3個)及び239株含まれております。

(ロ)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式320株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダ	神奈川県伊勢原市石田200 番地	14,459,000		14,459,000	3.65
計		14,459,000		14,459,000	3.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,712	61,800
受取手形及び売掛金	² 119,336	² 114,060
リース投資資産	11,534	11,745
有価証券	19,525	35,356
商品及び製品	60,133	67,416
仕掛品	7,540	8,789
原材料及び貯蔵品	15,950	15,440
その他	11,391	12,932
貸倒引当金	2,083	2,160
流動資産合計	301,041	325,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,189	55,249
その他(純額)	65,247	66,727
有形固定資産合計	118,437	121,977
無形固定資産		
のれん	3,376	3,289
その他	3,630	3,498
無形固定資産合計	7,006	6,788
投資その他の資産		
投資有価証券	50,798	46,544
その他	18,431	15,509
貸倒引当金	265	306
投資その他の資産合計	68,964	61,747
固定資産合計	194,408	190,512
資産合計	495,449	515,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,247	12,359
短期借入金	18,143	28,019
1年内償還予定の社債	200	-
未払法人税等	2,806	2,903
賞与引当金	2,584	1,365
役員賞与引当金	117	91
割賦販売未実現利益	15,571	14,238
その他	31,824	36,970
流動負債合計	88,496	95,948
固定負債		
社債	200	-
長期借入金	3,505	3,084
退職給付引当金	9,377	7,758
役員退職慰労引当金	98	23
その他	8,669	7,701
固定負債合計	21,851	18,567
負債合計	110,347	114,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,264
利益剰余金	202,865	203,848
自己株式	9,184	8,851
株主資本合計	411,647	413,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,504	99
繰延ヘッジ損益	870	585
土地再評価差額金	9,534	9,304
為替換算調整勘定	16,736	4,362
その他の包括利益累計額合計	29,645	14,153
新株予約権	284	203
少数株主持分	2,815	2,298
純資産合計	385,102	401,378
負債純資産合計	495,449	515,895

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	127,138	163,582
売上原価	76,319	97,201
売上総利益	50,819	66,381
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,086	4,113
荷造運搬費	4,774	5,462
給料及び手当	14,607	19,582
その他	27,322	33,505
販売費及び一般管理費合計	50,791	62,663
割賦販売等繰延利益繰戻	4,008	4,025
割賦販売等未実現利益繰延	3,345	2,657
営業利益	690	5,085
営業外収益		
受取利息	1,162	1,405
受取配当金	663	598
為替差益	155	1,452
その他	919	1,323
営業外収益合計	2,900	4,779
営業外費用		
支払利息	129	239
投資有価証券売却損	119	401
その他	132	338
営業外費用合計	381	978
経常利益	3,209	8,886
特別利益		
固定資産売却益	9	² 1,151
投資有価証券売却益	-	429
特別利益合計	9	1,581
特別損失		
固定資産売却損	34	46
固定資産除却損	67	310
契約解除金	478	-
その他	142	33
特別損失合計	723	391
税金等調整前四半期純利益	2,495	10,076
法人税、住民税及び事業税	1,055	4,359
法人税等調整額	611	121
法人税等合計	1,667	4,480
少数株主損益調整前四半期純利益	827	5,596
少数株主利益	118	181
四半期純利益	709	5,415

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	827	5,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	862	2,610
繰延ヘッジ損益	483	284
為替換算調整勘定	384	12,548
持分法適用会社に対する持分相当額	2	67
その他の包括利益合計	761	15,511
四半期包括利益	1,588	21,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,451	20,677
少数株主に係る四半期包括利益	137	430

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、新規に設立したアマダ汎用機械株式会社を、出資持分の取得によりエラクサ社をそれぞれ連結子会社を含めております。	
当第3四半期連結会計期間より、連結子会社による新規に設立したアマダ・ポーランド社を連結子会社を含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当企業集団の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
銀行からの借入	(62社)	814百万円	(59社)	931百万円
リース会社へのリース債務	(74社)	1,634百万円	(106社)	2,575百万円
計		2,449百万円		3,506百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
受取手形		1,078百万円		950百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

- 1 当社グループは、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。
- 2 固定資産売却益
当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
主として土地の売却益であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	5,675百万円	6,319百万円
のれんの償却額	426百万円	542百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,290	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月20日 取締役会	普通株式	3,054	8	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,526	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	2,674	7	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金 属 加工機械	金 属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	98,328	27,921	126,249	889	127,138		127,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39	12	52		52	52	
計	98,367	27,934	126,301	889	127,190	52	127,138
セグメント利益又は損失()	144	580	724	34	690		690

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金 属 加工機械	金 属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	133,209	29,456	162,665	916	163,582		163,582
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37	16	53		53	53	
計	133,246	29,473	162,719	916	163,636	53	163,582
セグメント利益	3,947	876	4,824	261	5,085		5,085

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、ミヤチテクノス(株)の資本参加を機に販売促進・顧客囲い込み施設の更なる利用拡大を目的に、金属加工機械事業及び金属工作機械事業の顧客の研修施設・接待施設であるゴルフ場及びその他の施設について、セグメント区分の見直しを行っております。この変更に伴い、従来、ゴルフ場事業については、「その他」に含めておりましたが、金属加工機械事業及び金属工作機械事業の付随する事業として各報告セグメントに含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円86銭	14円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	709	5,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	709	5,415
普通株式の期中平均株式数(千株)	381,793	381,963
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		14円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		475,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成22年5月31日付にて、三菱電機株式会社（以下、三菱電機という。）より、当社を被告としてレーザ加工装置等に関し同社保有特許権の侵害に関する損害賠償請求及びレーザ加工機（F0 シリーズ、F0-NT シリーズ、F0-M NT シリーズ、LC-F1 NT シリーズ）の製造及び販売の差止請求等に係る訴訟を東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。なお、侵害訴訟と同時に提起された仮処分申立てについては、三菱電機による平成25年6月の取り下げにより終了しました。

当社は、本裁判において、特許侵害に当たらない旨を主張しておりますが、この主張を裏付けるため、特許庁に対し、侵害されていると三菱電機が主張する特許のうち2件の特許について無効審判を請求しております。うち1件の特許につきましては、特許庁で無効とならないとの審決がなされ、知的財産高等裁判所で審理された結果審決が維持される判決が出されました。また、もう1件は、特許庁にて平成23年4月に無効であるとの審決がなされましたが、三菱電機が当該特許の訂正審判請求をした結果、知的財産高等裁判所において実質的な審理をすることなく審決が取り消され、その後の特許庁では当社の請求を認めない旨の審決がなされましたが、その後、知的財産高等裁判所において審理され、審決を取り消し当社の請求を認める旨の判決が出され、三菱電機が上告中であります。

中間配当

第76期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の中間配当につきましては、平成25年11月14日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、実施いたしました。

中間配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

普通株式1株につき金7円 総額2,674百万円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社アマダ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	良	夫	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	哲	也	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	海	林	雅	人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。